



# R

## E S A S を活用した 政策立案ワークショップ

— データからまちの未来を語り合う —



人口減少に対応するため、平成27年に「山県市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定してから2年が経過しました。この間、市では「地方創生」に関するさまざまな施策を実施してきましたが、今後もこつとした施策を加速し、地域の活性化を図るために、地域全体で取り組む必要があります。そのためには、多様な視点から市の現状を客観的に把握し、知恵を出し合うことが必要です。その核となるのが客観的なデータであり、RESSASは、地域経済や人口の変化などのデータを分かりやすく「見える化」するシステムです。そして、RESSASを活用して得たデータを基に産学官で話し合う場が、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、内閣府および中部経済産業局が主催する「RESSASを活用した政策立案ワークショップ」です。

12月20日、市役所大会議室で行われたワークショップでは、約80人の傍聴人が見守るなか、産学官のさまざまな分野の人が集まり、「若者世代の移住・定住と女性の活躍を目指す」をテーマに、市の課題の仮説と要因分析、それに対する意見交換が行われました。

企画画財政課 TEL 22-6825

### RESSASとは

RESSAS<sup>リッサス</sup>（地域経済分析システム）は、産業構造や人口の変化、人の流れなどのデータを集約し、地図やグラフなどで表示することで「見える化」するシステムです。「地方創生」の取り組みを情報面から支援するために平成27年から内閣府と経済産業省が提供しています。

データを分かりやすく表示するだけでなく、ほかの自治体や地域とも簡単に比較することができ、山県市の長所や課題などを客観的なデータに基づいて把握することもできます。

今回のワークショップに向けて、企画財政課と若手職員を中心に事前研修を行い、中部経済産業局の指導を受けながら、市の課題である人口減少と、人口減少を食い止めるための要としての産業について、RESSASを活用して分析しました。

ワークショップでは、この分析結果に対して意見交換を行い、参加者それぞれの視点からさまざまな意見が出されました。

# 仮説

山口市では人口の社会減(転出超過の状態)、自然減ともに大きく、特に社会減では90年代と比較すると、10〜20歳代を中心とする転出数は従来からほぼ変わらず推移していますが、20〜30歳代を中心とする転入数が近年減少しています。

20〜30歳代の男性が職業上の理由で転出し、20〜30歳代の女性も結婚などの理由で転出することが多くなっています。

これは、「大学などで市外に就学した20歳代が戻ってこなくなった」「就職または結婚時に居住地として山口市を選ばなくなった」の二つの原因が考えられます。

こうした状況に対し、働く場所の魅力を向上させていくことが、男女ともに転出を抑制し、また市外から人を取り込むことにつながるのではないかと考えます。



# 分析

市の産業のうち金属製品製造業は、「地域外から稼ぐ力」「他産業への影響度」「付加価値額」などで高い値を占めており、基盤産業といえます。金属製品製造業の賃金は近年急上昇していますが、一方で、特に再就職した女性は給与よりも仕事内容や勤務時間などを重視しています。女性の求める職は「事務的作業」が多数です。それに対し、製造業が求めている「専門的・技術的職業」「生産工程の職業」をいかに魅力的な仕事にするかが重要です。そのため、政策提案として、働き方改革の促進や復職支援、「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」への認定支援などを掲げます。



# 1 産学官で、まちの未来を語り合う

女性が製造業で働くなら、パートタイムで短時間労働が条件という意見があった。高富の主婦の中には、美山に行きにくいと思っっている人も多い。(社労士)

製造業の労働生産性が高いのは、パートタイムの女性が多く働いていることが理由の一つ。また、今は男性も人手不足で職人の減少も著しい。技術は、設備投資で補っているが、技術の継承方法について知恵が必要。(事業者)

今までは人手不足を外国人研修生で補っていたが、研修生の確保も難しくなりつつある。会社のトラックなどにキャラクターデザインを使うなど、山口市のPRについて市と協力していきたい。(商工会)

# 意見交換

山口市に就職した理由の一つは、自分が受けた教育を子どもにも受けさせたいと思ったから。(市若手職員)

地元企業による「我が社自慢」など、学校教育にキャリア教育を組み込みたい。(教育長)

RESASの活用方法を大学の学生が市内の中学生に教えたが、中学生もデータ分析を行えることがわかった。データの活用で、さまざまな視点から地域を知るきっかけになる。(大学教授)

結婚世代の女性や子育てがひと段落した女性に、どうやって市内に住んでもらえるか。魅力的な職場づくりのために市外だけでなく市内へのシテイプロモーションを積極的に行うべきだ。(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局)





市内金属製品製造業で働く女性

## 2 みんながいきいきと働ければ、 地域も元気なる

「RESASを活用した政策立案ワークショップ」で課題に挙げられたように、市では人口減少が進んでいます。人口減少は、産業だけでなく、地域などでも担い手不足を引き起こします。こうした状況に対し、重要となるのが男女共同参画です。

### 男女共同参画が地域の 活力と新しい価値をつくる

戦後の日本の社会は性別による分業が進み、社会は男性が、家庭は女性が支えてきました。しかし、近年生活様式や価値観の多様化が進む中、能力を生かしたい女性の社会進出や、男性の家庭・子育てへの参画など、従来の固定的な意識にとらわれない生き方を希望する人が多くなっています。

性別による役割分担意識によって生き方が制約されることなく、その人の能力や意思に応じて活躍できる場を選べる社会には、多様性が生まれます。多様性のある柔軟な社会は、さまざまな事態への対応能力が上がるほか、「かけ算」によってより良い価値を生み出せる可能性もあります。

多様な価値観に対応した男女共同参画社会の実現は、一人一人の幸せにつながることも、元気な地域づくりの活力を維持し、新しい価値をつくるためにも必要不可欠です。

市は、男女共同参画社会の実現に向けて計画的に施策を展開するために、平成19年に「第1次山県市男女共同参画プラン」を策定し、「第2次山

県市男女共同参画プラン」を経て、平成29年3月に、「第3次山県市男女共同参画プラン」を策定しました。

第3次山県市男女共同参画プランは、「男女一人一人が仕事と生活の調和を図りながら、それぞれの個性と能力を発揮できる活力ある山県市へ」を基本理念とし、意識啓発や女性の活躍、地域づくりやまちづくりにおける男女共同参画の推進に関する施策を3つの基本目標にまとめています。

特に基本目標2の「女性が多様な活躍ができ、個々の価値観に配慮した施策の充実」は「山県市女性活躍推進計画」に位置づけ、女性活躍に関する施策を重点的に展開します。

### 山県市の女性活躍は 多様な活躍

山県市における女性の活躍の方向性について、市民意識調査などを基に山県市男女共同参画推進審議会で5回にわたって議論し、山県市女性活躍推進計画は、国の方針である「管理職比率の向上」に加え、一人一人が望む働き方を叶えられる、多様性のある就業環境づくりを目指すというメッセージを込めています。

## Interview

株式会社ママプロ  
代表取締役 木村 麻理 さん

女性の再就職希望者には「子育てや家庭生活と両立したい」という気持ちが大きくあるため「両立不安」に対する大きな壁があります。過去2年度の「主婦インターンシップ」事業はその壁を低くする有効な取り組みと感じています。この1月、当社は職業紹介の厚生労働省許可を受け、インターンシップから就職あっせんまでをトータルに自社で取り組むことが可能となりました。今後も再就職希望者と地元企業両者の良き架け橋となり続けられるよう精進していきます。

▲「女性就職支援事業」「女性のワークライフスタイル応援事業」を受託した市内事業者が、平成29年度から主婦インターンシップを自主事業化。事業者の木村さんに、この事業の意義について聞きました。

## これまでの取り組み

### 今必要なことを着実に

山根市の女性の就労状況は、結婚や出産、子育てを機に退職し、子育てがひと段落する40歳代からパートとして再就職する形になっていきます。近年は、より早い再就職を望む声が多くなってきていますが、ブランクや子育てとの両立、未経験職種への不安などハードルが存在しています。

一方で、人手不足に悩む企業においても、女性の採用を進めたいが、受け入れ方に悩む状況があります。

### 未来への夢を描く

平成28年度には、「女性のワークライフスタイル応援事業」として、就職体験に加え、老若男女や分野を問わず、山根市にも多様な輝き方があることを紹介する輝く女性ロールモデル紹介冊子「わたしたちの、つむぎかた」の作成と、将来的な女性活躍の施策展開に生かすための「女性の活躍に関する市民意識調査」を実施しました。

## これからの取り組み

境づくりが重要となります。そのため、これからの取り組みとして、地元企業における働きやすい職場づくりや、生活の変化に合わせてキャリアを積める環境づくりを推進するための支援などを実施していきます。

平成27、28年度は、女性の多くが子育てを理由に離職していることを前提に、主に女性の復職支援や、将来的な働き方の幅を広げるための施策を行いました。

しかし、平成27年国勢調査のデータでは、これまで就労率が低かった30歳代の就労率が大幅に上がり、結婚、出産などで離職した女性の早期復職が進んでいることがわかりました。こうした状況の変化から、今後は復職支援に加え継続就労や、パートなどでの復職後もキャリアを積める環

岐阜県が実施する「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」への認定を目指す企業など、働き方改革や職場環境の改善を目指す企業を支援するため、県内外の先進企業へのヒアリングや市内企業へのアンケート調査などを実施。企業がそれぞれの状況に合わせて職場改善などを進められるよう、ヒアリングやアンケート結果を基に3段階程度の指標を作成します。将来的な山根市版優良企業認定制度も視野に入れながら、施策を展開していきます。

「RESASを活用した政策立案ワークショップ」で導き出された、人口減少対策と産業振興のための施策に「山根市の女性活躍」の視点を「かけ算」して、一人一人の幸せにもつなげていきます。